

市域の約40%である臨海部は、鉄鋼や石油化学産業等の製造業を中心とした約230の事業所が立地している。



高石市企業立地等促進条例

臨海企業の設備投資にかかる税の軽減

平成19年度（2007年）スタート

☞ 新規、拡張増設の設備投資は固定資産税を**5年間 1/2**軽減！

平成24年度（2012年）条例改正

☞ 新規進出企業の設備投資は固定資産税を**3年間ゼロ**！

☞ 設備更新も固定資産税を**5年間 1/2**軽減！

☞ **防災対策**にかかる設備投資は固定資産税を**5年間ゼロ**！

平成29年度（2017年）条例改正

☞ 拡張増設の設備投資は固定資産税を**5年間 2/3**軽減！

さらに、雇用奨励金を**1人あたり10万円**を交付

平成29年度までの11年間の設備投資額

延べ52件 約330億円！

石油基地自治体協議会 加盟自治体名簿

(平成30年7月10日現在)

道府県名	市町名	道府県名	市町名	道府県名	市町名
北海道	室蘭市	千葉県	袖ヶ浦市	山口県	和木町
	釧路市	茨城県	北茨城市	香川県	坂出市
	苫小牧市	静岡県	静岡市	愛媛県	松山市
	伊達市	愛知県	半田市	福岡県	北九州市
	石狩市		碧南市		福岡市
青森県	北青森市		東海市	佐賀県	中間市
	八戸市	三重県	四日市市	大分県	唐津市
秋田県	秋田市	大阪府	大阪市	熊本県	八代市
	鹿角市		堺市	鹿児島県	鹿児島市
岩手県	久慈市		泉大津市	沖縄県	うるま市
山形県	酒田市		松原市		
宮城県	塩竈市	和歌山	高石市		
	多賀城市	岡山県	海南市		
福島県	いわき市		有田市		
新潟県	新潟市	広島県	倉敷市		
富山県	富山市	山口県	玉野市		
石川県	金沢市		下関市		
神奈川	横浜川崎市		宇都部市		
	川崎市		周南市		
千葉県	千葉市		防府市		
	市原市		岩国市		
			山陽小野田市		
計59団体 (58市・1町)					

大阪府内の製造品出荷額等及び事業所数 (H28)

順位	市町村名	金額	事業所数
1	大阪市	3兆5,578億円	5,142
2	堺市	3兆2,471億円	1,381
3	東大阪市	1兆489億円	2,332
4	八尾市	9,034億円	1,320
5	高石市	7,948億円	61

平成30(2018)年8月24日掲載工業統計表 地域別統計表データより

「ヘルシーマイレージ合戦」～三井化学(株)～

- ・国内9事業所と出向者（海外赴任者含む）が参加対象。
→3～6名で構成される任意のチームや個人でエントリー
- ・3ヶ月間のプログラムを年2回実施。
- ・スポーツイベントを多数開催。
→全社員を運動する気にさせる。
- ・毎日どんなスポーツをどれくらいしたかをPCやスマホアプリに入力するとマイルがたまる。
→マイルに応じて健康グッズがもらえる！！
- ・ほかの人のマイルもリアルタイムで見ることができ、ライバル心がかき立てられる。



2014年 NHK「クローズアップ現代」で紹介

社員の高齢化でがんや循環器系の疾患が増加
精神面の不調を訴える社員も急増
↓ **医療費の増大**
健康保険組合の赤字も数十億に達する予想



総括産業医 土肥先生
全社的な運動プログラムが必要！！

健康を守るのではなく、健康を獲得、増進する
⇒ **社員の健康づくりを経営方針に！！**

2017年 東京都スポーツ推進企業に3年連続認定



フィットネス教室の様子



スマホアプリ画面

全社員の健康増進を図ると共に、
運動を通じたコミュニケーションの活性化に努める

健幸ポイントによる地域企業連携事業(案)

自治体が求める支援内容

★健康インセンティブの強化

- 生活習慣病対策に取り組む保険者（高石市・大阪府・臨海企業健康保険組合）へのインセンティブを強化
- 保険者と協力する医師や民間事業者（高石市健幸のまちづくり協議会など）へのインセンティブの導入
- 先進的な予防・健康サービスと連動したヘルスケアポイントなどを導入する保険者を支援

健幸ポイント実施のメリット

●インセンティブの付与により従業員の健康意識が維持・向上することにより身体活動量が増加し生活習慣病予防につながることで医療費の抑制を実現できます。

●ICTを活用したデータ管理により業務の効率化を実現できます。

●自治体と連携することにより国からの支援を受けられます。

【財源イメージ】

国 → 各企業健保組合 → 企業

●単独で実施するよりもスケールメリットを活かすことができるため導入費用や継続費用の抑制が可能です。

【1,000人を想定】

単独実施	→	連携実施
約22,000円/1人		約15,000円/1人

※機器の購入等の初期費用及びシステム運用費等のランニングコストを含む

【参考】平成30年度事業費における国費
総事業費49,074千円のうち19,195千円（見込み）



具体的な事業イメージ

- スマートフォンアプリを活用して歩数計測などを行います。
- 任意の拠点に体組成計を設置し、筋肉率などを測定します。
- 計測したデータはWeb上で確認できます。
- 計測したデータは自動的にポイント計算されます。
- 貯まったポイントは商品券などに交換ができます。



高石市との連携の例 (シェアサイクルの利用によるポイント付与)

健幸ポイントの導入は従業員の生産性の向上による業績向上の効果を期待できます。

健康無関心層を現役時代からとりこみ関心層へ！！



生涯現役時代に向けて

セカンドライフへの準備

定年前（40歳～50歳）

準備期間

定年後（65歳～）

ホップ



- 本業以外で興味のあるもの（趣味）将棋、囲碁、そば打ち（スポーツ）野球、ゴルフ
- 本業で培った経験・能力 外国語、PC、営業、SE

ステップ



- 教室指導者
リーダー研修
- 資格取得
大学・専門学校
再入学

ジャンプ

起業
NPO設立
地域団体へ

創業
支援
マッチング

経営コンサル
融資
場所の提供

産官学金労言



生涯現役を目指すには

★在職中に共通の趣味などを通じたコミュニティに参加。

★コミュニティの中で自らの役割を得られる。

★会社を定年退職後も引きこもりにならず**生涯現役**で元気に活躍。



健幸日本プロジェクト -このまちに住むと自然と健幸になれるまちづくり-

安倍政権前

多くの全国地方都市の現状



国内A市

背景 & 課題

- ① 地方の衰退は健康寿命を短命化（健康格差の存在）
- ② 都市環境が健幸を規定することが明らかとなり世界の都市はWalkable City化に舵を切ったのに対し日本はほぼ手付かず
- ③ 健康無関心層が存在し、ここへの対策の具体策が不十分
- ④ 官民連携による予防事業の成果・規模が不十分
- ⑤ 健幸の観点でのまちのコンパクト化・公共交通政策が不十分

安倍政権

政府主導の政策とSWCの活動がリンクして健幸都市モデルの成果が！

見附市SWC健幸まちづくりの成果

成果① 出かけたくなる施設を複数配置とそれらをつなぐコミバス整備によりそれぞれの集客力が高い

⇒自然と歩いてしまうまちづくりに成功



平成28年度来場者数
 ・パティオにいがた 112万人
 ・ネーブルみつけ 49万人
 ・みつけ健幸の湯ほっとびあ 12万人
 (昨年8月オープン以降7か月の実績)

成果② 科学的な予防教室などの成果による医療費抑制効果と介護認定率の低さ

健康教室 1人当たり年間10万円の抑制
 介護認定率65%の抑制

まちづくり効果 約5億円の介護費の抑制

以上の成果に対して、2017年度にコンパクトシティ大賞(国交省)及びプラチナ大賞を受賞

政策が下支え...

- 健幸アンバサダーの活動により無関心層への口コミによる効果が誘発
- インセンティブを制度化
- 健幸コンパクトまちづくりにより高齢者の外出機会を増加
- SIBなど社会的投資+成果型ヘルスケアを推進
- 健康経営の推進

これからの安倍政権～2025年

総合的な健幸都市政策の推進



政策の強化と加速化

全国が健幸都市化されると

地方も含めた日本全体で

- ① 元気な「ひと」と「まち」の増加（健康格差の減少）
- ② 民間消費・投資の活性化を通じた地域経済・ヘルスケア産業の拡大
- ③ 社会保障費の適正化に貢献

SWC=Smart Wellness City 首長研究会

健幸日本を創る政策（三本の柱） by SWC首長研究会

健康無関心層の半減化を目標に2030年までに健幸アンバサダー200万人の養成

- 地域の中での健康づくりや生きがいづくりの促進、役割創出によるコミュニティの強化のために、全国の自治体や企業・団体等での健幸アンバサダー養成システムを構築
- 養成した健幸アンバサダーの機能維持・強化のため、国・自治体等による顕彰制度の構築
- 健幸リテラシー向上のためにスポーツの力の活用（2019ラグビーWorld cup・2020東京オリパラ大会等との連動）

インセンティブ・健康経営の強化による健康格差の是正とヘルスケア産業の活性化

- 保健事業におけるSIB活用への誘導策の推進（AI等活用したSIB評価システムの構築）
- 地元企業がヘルスケアSIB事業への投資・従業員の参加（健康経営）を誘導するインセンティブの新設
- 自治体や商工会議所が中小企業に対し従業員の継続的な健康増進と働きがいや生産性の向上を目指す健康経営を普及促進するための後押し

このまちに住むと自然と健幸になるまちづくりの推進と地域格差の是正

- 健幸を実現できるコンパクトなまちづくりの推進。多様な世代が外出し、自然に歩かされてしまうハード&ソフト施策の充実
- 2025年問題を見据え、地方でも外出のための公共交通利用が容易で、かつ外出したくなる官民連携の拠点整備（ハード&ソフト）により消費・投資・雇用等にもつながる好循環の実現
- 生活習慣病、フレイル、孤独や孤食等による認知症等を予防すると同時に、高齢になっても役割や生きがいを持ち続けられる健康都市のハード&ソフト施策の整備